

エンディングビジネスの将来

スキラージャパン株式会社
伊藤 亮太

Q：エンディングビジネスの将来展望はどう捉えることができるでしょうか。

A：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」によると、2010年に日本国内における死亡者数は119万4千人。これは、統計を取り始めた1947年以降、過去最高の人数とのことです。

しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によると、出生中位・死亡中位仮定のもとでの2020年、2030年、2040年の死亡者数推計値は、それぞれ142.9万人、159.7万人、166.3万人と、現状よりもはるかに多い死亡者数が見込まれています。団塊の世代が平均寿命に達するであろう2030年代には、現状の死亡者数の約1.3倍もの死亡者数が見込まれているのです。

このような推計からもわかるように、我が国では今後少なくとも30年間は「多死社会」を迎えることとなります。また、平均寿命が伸びた結果、65歳以上で亡くなる割合は現状でも80%ほどを占めており、死亡者の高齢化が進んでいるという事実もあります。

死亡者が増加するという事は、当然のことながらエンディングビジネスの市場が拡大することを意味します。お墓一つとっても、以前は考えられなかったよ

うな個性的なデザインが登場し始めていますし、葬送メニューは多様化してきているといえます。

こうした状況において、相続など金融機関が携わる可能性のあるエンディングビジネスにおいても拡大の一途をたどると予想される一方、経済的に豊かになった日本を築いてきた世代の相続が始まるということは、これまで以上に相続の複雑化が見込まれることとなります。すなわち、金融機関の職員にとっては、顧客のエンディングに関する相談に乗る際に、今まで以上に高度な知識・経験を求められる可能性が高くなっていくであろうと推測できます。エンディングに関連する知識を日ごろから養っておくことが顧客獲得にもつながり、また付随するビジネスにもつながっていくでしょう。

最近では、「死」について拒否感を持つ方も減ってきており、むしろ前向きに捉え「幸せな死」を迎えたい方が増えてきているように思えます。今後、そうした考え方を持つ方のエンディングに対する様々な相談において、金融機関は無くてはならない存在となるでしょう。顧客の希望を「金融」面から支える社会的公器として、エンディングビジネスのインフラ構築の拡充が金融機関に期待されます。